



第3次上田地域定住自立圏 共生ビジョン

策定	令和4年3月18日
変更（第1回目）	令和5年3月31日
変更（第2回目）	令和6年3月29日
変更（第3回目）	令和7年3月31日

長野県上田市

目 次

1 定住自立圏及び市町村の名称	1
(1) 定住自立圏の名称	1
(2) 市町村の名称	1
2 上田地域定住自立圏の状況及び将来像	1
(1) 上田地域の状況	1
ア 人口推計	2
イ 人口動態	2
ウ 通勤・通学	2
エ 医療	2
オ 福祉	3
カ 教育	3
キ 産業	4
(2) 上田地域定住自立圏形成の背景と圏域の主な課題	5
(3) 圏域の将来像	7
3 共生ビジョンの期間	7
4 協定に基づき推進する具体的取組	8
(1) 生活機能の強化に係る政策分野	8
ア 医療	8
A 地域医療再生に向けた取組	8
イ 福祉・子育て	10
A 結婚から子育てまでのきめ細かな支援に向けた取組	10
B 障がい者・高齢者の権利を護る体制の確立に向けた取組	15
ウ 教育・文化	17
A 児童生徒に寄り添ったきめ細かな支援体制の確立に向けた取組	17
B 圏域の特性を生かした生涯学習の促進に向けた取組	19
エ 環境	21
A 豊かな森林環境の保全・整備、有害鳥獣対策に向けた取組	21
B 脱炭素社会（ゼロカーボン）実現に向けた取組	25
オ 産業振興	26
A 産業の活性化に向けた取組	26
B 圏域の知名度アップに向けた取組	28
C 地元農産物による地域経済の活性化に向けた取組	30
D ワーケーション・テレワークの推進に関する取組	32

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	33
ア 地域交通	33
A 圏域内の幹線道路網等の整備促進に向けた取組	33
B 将来にわたり持続可能な公共交通体系の確保・維持に向けた取組	35
イ 移住・定住促進	37
A 圏域内への移住・定住促進に向けた取組	37
ウ ICT	41
A スマート社会の実現に向けた取組	41
エ 防災	42
A 相互連携による防災力強化に向けた取組	42
(3) 圏域のマネジメント能力の強化に係る政策分野	44
ア 人材育成・交流	44
A 職員のマネジメント能力の強化に向けた取組	44

5 上田地域定住自立圏事業一覧	46
-----------------	----

1 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称

上田地域定住自立圏

(2) 市町村の名称

上田市、東御市、青木村、長和町、
坂城町、立科町、嬬恋村



2 上田地域定住自立圏の状況及び将来像

(1) 上田地域の状況

当地域は、豊かな自然環境を有し、古くは奈良の時代から人々が行き交うなど、東信濃地方の経済・文化の中心として栄えてきました。

現在上田市は、JR 北陸新幹線、しなの鉄道線、上田電鉄別所線が上田駅で接続し、上信越自動車道上田菅平インターチェンジを有するなど交通の要衝にあり、大規模商業施設や交流文化施設が立ち並び、中心市街地の形成及び各種事業所の集積、史跡上田城跡をはじめとする歴史遺産の存在など、政治・経済・文化の拠点都市としての役割を担っています。

また、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村においても農業・商工業等の産業はもとより、貴重な歴史・文化資産や、掛け替えのない自然環境など優れた地域資源を有しており、各市町村はそれぞれの特性を活かしながら、一体となって発展してきました。

特に、昨今では、上田市菅平高原、東御市湯の丸高原におけるプロスポーツのトレーニング地として、また、平成 30 年 5 月には長和町を含む地域が、令和 2 年 6 月には上田市塩田平が「日本遺産」の認定を受けるなど、新たな分野でも県内外からの注目度が高まっている地域となっています。

圏域の住民は通勤、通学に加えて、買物、医療、レジャーなど様々な面でも相互に往来し、住民の生活は広域的な結びつきを強めています。

自治体の連携については、平成 10 年に長野県内で初となる上田地域広域連合を組織し、消防、ごみ処理、介護認定など規約に基づいて様々な業務を行っています。また、人口減少社会の急速な進展を背景に、地域の活力低下やコミュニティの衰退などが課題となる中、既存の広域連合の枠組に捉われず、生活圏を同じくする市町村が協力して、広域連携をさらに充実させるため、平成 24 年度から上田地域定住自立圏の取組を開始しました。これにより各市町村の連携が迅速かつ柔軟に対応できるようになり、圏域の福祉・医療体制の充実や、教育環境の整備など、住み良い環境づくりが着実に進んでいます。

ア 人口推計

圏域の人口は、令和2年を基準とした場合、30年後の令和32年には24.5%程度減少すると推計されている。

【上田地域の将来推計人口】

	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年
人口	223,364	214,547	206,049	197,212	187,891	178,334	168,671
指数	100.0	96.1	92.2	88.3	84.1	79.8	75.5

〔出典：令和5年国立社会保障・人口問題研究所推計〕

イ 人口動態（自然動態・社会動態）

圏域の人口動態は、自然動態（出生人口と死亡人口の差）の減少幅は拡大しており、社会動態（転入人口と転出人口の差）は平成25年以降増加に転じたが、令和元年から令和3年は減少となっている。

【上田地域の人口動態】

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
自然動態	△1,205人	△1,360人	△1,280人	△1,498人	△1,510人	△1,576人	△1,846人	△2,011人
社会動態	295人	328人	465人	△190人	△192人	△114人	285人	328人

〔出典：長野県情報政策課毎月人口異動調査、嬭恋村統計書〕

ウ 通勤・通学

構成市町村における就業・通学者のうち、上田市へ通勤・通学する人の割合は下表のとおりとなっている。（15歳以上就業・通学者数で算出。また自宅従業者を除く。）

【上田市に対する構成市町村からの通勤・通学割合】

構成市町村の人口 （上田市を除く）	構成市町村における 通勤・通学者数	構成市町村から上田市 への通勤・通学者数	通勤・通学割合
69,309人	31,419人	8,697人	27.7%

〔出典：令和2年国勢調査〕

エ 医療

地域の中核病院である信州上田医療センターを利用する人の割合は、下表のとおりとなっている。

【信州上田医療センターの利用状況】

区 分	総 数	上 田 市	市 外
入院者数	112,571人	91,063人 80.9%	21,508人 19.1%
外来者数	167,014人	135,410人 81.1%	31,604人 18.9%
合 計	279,585人	226,473人 81.0%	53,112人 19.0%

〔出典：信州上田医療センター（令和5年度）〕

【上田市内科・小児科初期救急センターの利用状況】

◆小児科

区 分	総 数	上 田 市		構成市町村		その他(住所不明を含む)	
受診者数	1,060 人	776 人	73.2%	171 人	16.1%	113 人	10.7%
電話相談	1,646 人	747 人	45.4%	163 人	9.9%	736 人	44.7%

〔出典：上田市内科・小児科初期救急センター（令和5年度）〕

◆内科

区 分	総 数	上 田 市		構成市町村		その他(住所不明を含む)	
受診者数	494 人	403 人	81.6%	66 人	13.4%	25 人	5.0%
電話相談	1,021 人	529 人	51.8%	73 人	7.2%	419 人	41.0%

〔出典：上田市内科・小児科初期救急センター（令和5年度）〕

【上田市立産婦人科病院の利用状況】

区 分	総 数	上 田 市		市 外	
外来者数	3,671 人	3,062 人	83.4%	609 人	16.6%

〔出典：上田市立産婦人科病院調べ（令和5年度）〕

オ 福祉

上小圏域障害者総合支援センター及び上小圏域成年後見支援センターを利用する人の割合は、下表のとおりとなっている。

【上小圏域障害者総合支援センターの利用状況】

区 分	総 数	上 田 市		上田市を除く構成市町村	
延べ相談人数	5,587 人	4,827 人	86.4%	760 人	13.6%

〔出典：上小圏域障害者総合支援センター事業報告（令和5年度）〕

【上小圏域成年後見支援センターの利用状況】

区 分	総 数	上 田 市		上田市を除く構成市町村等	
延べ相談人数	393 人	284 人	72.3%	109 人	27.7%

〔出典：上小圏域成年後見支援センター実績報告（令和5年度）〕

カ 教育

不登校、病気・けが等による長期欠席児童生徒数は下表のとおりとなっている。

【長期欠席児童、生徒数】

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学校	127 人	156 人	179 人	215 人	254 人	443 人	424 人
中学校	251 人	301 人	309 人	362 人	452 人	572 人	459 人

〔出典：各市町村聞取りによる〕

キ 産業

事業所数・従業者数及び、農家数・農業従業者数は下表のとおりとなっている。

【産業別就業人口】

総 数	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
	就業者数	比率	就業者数	比率	就業者数	比率
108,150 人	8,205 人	7.6 %	35,335 人	32.7 %	64,610 人	59.7 %

〔出典：令和2年国勢調査〕

【事業所数の推移】

	平成28年	令和3年	比率	圏域内比率(R3)
上田市	7,510 箇所	7,108 箇所	94.6 %	68.2 %
構成市町村	3,424 箇所	3,305 箇所	96.5 %	31.7 %
合 計	10,934 箇所	10,413 箇所	95.2 %	—

〔出典：H28 経済センサス調査、R3 経済センサス調査〕

【事業所従業者数の推移】

	平成28年	令和3年	比率	圏域内比率(R3)
上田市	71,860 人	73,947 人	102.9 %	70.7 %
構成市町村	30,362 人	30,629 人	100.9 %	29.3 %
合 計	102,222 人	104,576 人	102.3 %	—

〔出典：H28 経済センサス調査、R3 経済センサス調査〕

【農家数の推移】

平成27年			令和2年		
農家数	総世帯数	農家割合	農家数	総世帯数	農家割合
12,571 戸	89,491 戸	14.0 %	10,803 戸	91,026 戸	11.8 %

〔出典：農林業センサス調査（2015年、2020年）、国勢調査（H27、R2）〕

【農業就業人口（販売農家）の推移】

農林業センサス調査項目の変更により、平成27年は、販売農家を対象とした農業従業者数、令和2年は、個人経営体を対象とした基幹的農業従事者数を掲載

平成27年			令和2年		
農業従業者	人口	農業就業割合	基幹的農業従事者	人口	農業従事割合
8,822 人	229,359 人	3.8 %	5,413 人	223,364 人	2.4 %

〔出典：農林業センサス調査（2015年、2020年）、国勢調査（H27、R2）〕

【森林面積】

森林総面積	圏域総面積	森林面積率
97,091 ha	136,346 ha	71.2 %

〔出典：令和5年長野県民有林の現況 05.09.01、農林業センサス調査（2020年）〕

(2) 上田地域定住自立圏形成の背景と圏域の主な課題

上田圏域においても他の地方都市圏同様、少子高齢化の急速な進展と若年層の都市部への流出を背景に今後も急速な人口減少が継続するものと見込まれており、国立社会保障・人口問題研究所（以下：社人研）の推計では、令和2年に22万3千人だった圏域人口は、30年後（令和32年）には16万8千人まで減少すると見込まれています。

加えて、公共サービスに対する住民ニーズが複雑化・多様化する中、自治体ごとにフルセットの行政サービスを提供していくことは難しくなっています。

そのような状況下で、誰もが住み続けたいと思える地域を形成していくためには、市町村の枠にとらわれず圏域全体を見据え、様々な主体と連携・協力して課題に対応し、自立した持続可能な地方分権型社会を構築していくことが必要です。この共通認識の下、従来から生活・経済・文化の面で繋がりの深い2市3町2村が平成23年以降、上田地域定住自立圏を形成し、連携して行政サービスの提供や事業実施に取り組んでまいりました。

その結果、令和2年の国勢調査結果では、当時基準とした平成30年3月の社人研推計（22万2千人、高齢化率32.4%）に対し、圏域総人口22万3千人、高齢化率32.0%と、圏域として人口減少・高齢化進展のいずれも抑制することができました。

今般、上田地域定住自立圏では更なる圏域の活性化と、圏域住民の満足度向上に向け、協定の見直しを行いました。その協定の下、上田地域の強みを生かして地域を活性化し、また圏域共通の課題をひとつひとつ解決するため、第3次共生ビジョンでは以下の取組を推進します。

①SDGsの各取組への反映

平成27年の国連サミットで採択された2030年までの「持続可能な開発目標」であるSDGsは、上田地域定住自立圏の目指すべき方向と合致するものです。共生ビジョンの各取組とSDGsの17のゴールとの紐付けを行うことで、SDGsの17のゴールを、施策の実現に向けた方向性として捉え、施策の目的を関係市町村と共有し、必要に応じて住民・NPO・企業などの幅広い関係者との協働・連携により施策を推進します。



②脱炭素社会に向けた取組

昨今、地球温暖化に起因する異常気象や気象災害が各地で頻発しており、地球温暖化対策の取組は社会全体の喫緊の課題となっています。2050 年脱炭素社会に向けた各自治体での取組が効率的、効果的な取組となるように圏域における連携の可能性を探ります。

③災害対応能力の強化

気候変動等による自然災害の激甚化、頻発化に対し、相互連携を目的とした防災訓練の実施や備蓄品の支援等の可能性を探ることで、圏域全体の災害対応能力強化に向けた取組を進めます。

④スマート社会の実現に向けた取組

Society5.0をはじめ、国全体のデジタル社会を推進する機運の高まりもあり、経済発展と社会課題の解決の両立を目指した先端技術の活用が進められています。圏域全体の住民生活の利便性向上を目指し、デジタルツール等を活用した取組等を検討します。

⑤ワーケーション・テレワークの推進

住民の定着や地域の持続的な発展に欠かせない産業分野や移住・定住の促進においては、これまでの取組は継続させるとともに、働き方改革やコロナ禍による生活様式の変化において発生した、ワーケーションやテレワークを推進することで、交流人口・関係人口の拡大を図ります。

これまでも着実に取り組んできた、地域医療の確保、充実や、福祉環境の整備については人々が将来に亘り安心して暮らしていく上で必要不可欠なものであり、引き続き圏域として一体となって進めてまいります。

多様な機能、多様な資源、多様な企業や人材を有する圏域市町村が連携して取組を効果的に進めることで、すべての圏域住民が豊かな自然、優れた地域資源に恵まれたこの上田地域で、いつまでもその自然を享受しつつ、郷土に誇りと愛着を持ち、安心して住み続けられる、そしてまた、圏域外の人々が訪れたい、住んでみたいと思える、魅力ある圏域づくりを目指します。

(3) 圏域の将来像

これまでに述べた本圏域の現状や課題等を踏まえ、上田市は必要な都市機能の提供、生活機能の強化・充実に努めるとともに、地域の母都市として自覚と責任の下、先頭に立ってマネジメントを担い、圏域の一体的な発展を目指した取組を進めます。

また、圏域の構成市町村は、中心市及び他の市町村と連携、協力、役割分担して生活機能の強化・充実に努めるとともに、多様な資源の保全・活用による圏域の魅力を高める取組を進めます。

これらの取組により、地域住民の定住及び地域の活性化を実現するため、次の2つを将来像として掲げ、**圏域の人口減少及び高齢化進展の抑制**を目指します。

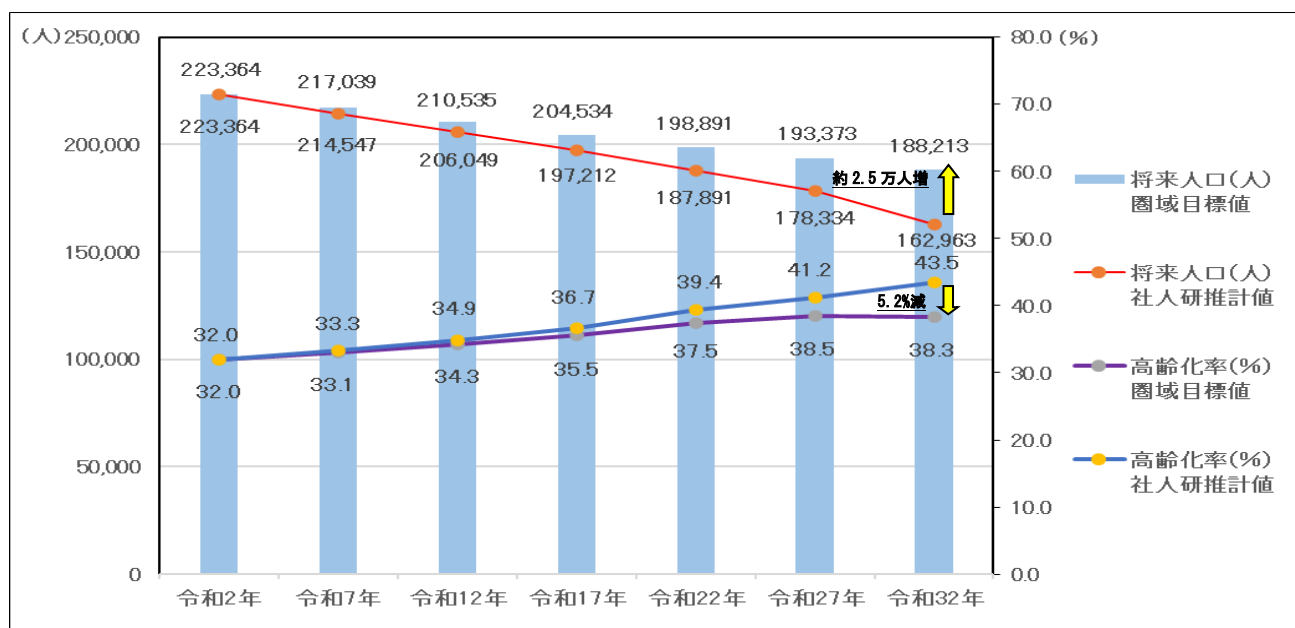
◆ 『将来にわたり安心して暮らし続けられる圏域』

日常生活基盤の維持・確保、医療体制や社会福祉の充実、環境の保全など、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる圏域を目指します。

◆ 『活力の創出による自立した魅力溢れる圏域』

商工業、農業、観光等の産業振興や定住促進策の推進、人材の育成・交流等により活力を創出し、自立した魅力溢れる圏域を目指します。

<中長期的な人口目標・高齢化率目標>



	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年
人口減少抑制効果(人)	2,492	4,486	7,322	11,000	15,039	25,250
高齢化抑制効果(%)	0.2%	0.6%	1.1%	1.9%	2.7%	5.2%

※圏域目標値は各市町村の人口ビジョンの合算により算定（令和2年のみ実績値）

3 共生ビジョンの期間

令和4年度から令和8年度までの5年間とする。

ただし、毎年度所要の変更を行うものとする。

4 協定に基づき推進する具体的取組

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

圏域住民が安心して各種医療を受けられる環境を整備するため、中心市と構成市町村が信州上田医療センター等の公的医療機関並びに関係機関等と連携しながら、圏域における安定した医療供給体制を確保する。

取組	取組の内容	関連する SDG s の目標
A 地域医療再生に向けた取組	救急医療と周産期医療の再構築を核とする上小医療圏の再生に向けた取組を推進する。	

成果指標 (K P I)	信州上田医療センターの医師数				
現状値 (R 3)	76 人		目標値 (R 8)	80 人	
達成状況	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	83 人	85 人			

1-①

事業名	地域医療教育センター支援事業	連携市町村名
事業概要	信州上田医療センターが開設する地域医療教育センターに対して、継続した財政的な支援を行う。（初期研修医養成支援事業）	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町
事業効果	地域で継続して支援を行うことにより、医師の安定的な確保が図られる。	
中心市の役割	支援に係る信州上田医療センター、信州大学医学部附属病院、県、広域連合、関係市町村との調整・具体的支援内容の検討、事業の効果の検証	
構成市町村の役割	具体的支援内容の検討・事業の効果の検証	
費用の考え方	広域連合のふるさと基金を取り崩して実施する。	

1-②

事業名	深夜等初期救急患者受入体制の整備	連携市町村名
事業概要	夜間（23 時まで）の外科系の軽症患者及び深夜（23 時以降）の外科系及び内科系の軽症患者を病院群輪番制病院が、また、深夜の小児科の軽症患者を信州上田医療センターが受け入れていることに対して、継続した財政的な支援を行う。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	夜間の外科系の軽症患者及び深夜の外科系、内科系並びに小児科の軽症患者の初期救急医療体制の維持を図る。	
中心市の役割	支援に係る関係医療機関及び市町村との調整 支援の実施、事業の効果の検証	
構成市町村の役割	支援の実施	
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 医療

1-③

事業名	上田市内科・小児科初期救急センター運営	連携市町村名
事業概要	夜間の初期救急を担う上田市内科・小児科初期救急センターを運営する。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町
事業効果	上田市内科・小児科初期救急センターを運営することにより、病院群輪番制病院や信州上田医療センターなどの二次救急医療機関での軽症患者の受診者が減り、当該医療機関のスタッフの負担軽減が図られる。	
中心市の役割	初期救急センターの運営、施設の維持管理	
構成市町村の役割	初期救急センターの共同運営の実施	
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。	
補助金等の名称		補助率
長野県小児初期救急医療体制整備事業費補助金		1/2

1-④

事業名	安全・安心な周産期医療体制の構築	連携市町村名
事業概要	信州上田医療センターをはじめ、圏域内の関係機関との連携により、安全を第一とした安定的で持続可能な周産期医療体制を構築する。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町
事業効果	関係機関の連携により、限られた人的・物的医療資源を効率的に活用することで、信州上田医療センターを基幹病院とした安全・安心な周産期医療体制の構築・維持が図られる。	
中心市の役割	圏域内の関係機関との連携 構成市町村との周産期医療体制の構築・維持のための連絡調整	
構成市町村の役割	東御市立助産所とうみの運営（東御市） 圏域内の関係機関との連携 中心市との周産期医療体制の構築・維持のための連絡調整	
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

イ 福祉・子育て

圏域で安心して子どもを産み・育てることができ、又、障がい者や高齢者が安心して暮らせる地域を形成するため、中心市と構成市町村が連携し、結婚支援、子育て支援施策の充実・強化、並びに障がい者や高齢者に対する支援体制の確立・充実を図る。

取組	取組の内容	関連する SDG s の目標
A 結婚から子育てまでのきめ細かな支援に向けた取組	継続的な連携による結婚支援体制の推進を図る。	  

成果指標 (K P I)	構成市町村で連携した結婚支援イベントの開催				
現状値 (R 3)	年 1 回		目標値 (R 8)	年 1 回以上	
達成状況	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	1 回	1 回			

2-①

事業名	結婚支援連携事業	連携市町村名
事業概要	未婚化・少子化を地域全体の課題と捉え、結婚適齢期世代の結婚に向けた意識の醸成と、親や企業、地域住民のサポート体制の構築や結婚を支援する者のスキルアップを図る。また、結婚支援団体等による男女の出会いの場、交流の場の取組が活発になるよう、市町村による情報共有や連携事業を実施する。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬭恋村
事業効果	各市町村の取組を連携して行うことにより、出会いの場の拡大や交流人口の増加により新たな施策展開につなげることができる。	
中心市の役割	構成市町村が実施している結婚支援事業や結婚支援への問題点などを把握し、今後の連携事業等の実施に向け構成市町村と調整を行う。	
構成市町村の役割	結婚支援団体等が行っている事業の把握や、今後必要な支援等の検討を実施。	
費用の考え方	必要に応じて構成市町村から負担金を徴収し実施する。	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

イ 福祉・子育て

取組	取組の内容	関連する SDGs の目標
A 結婚から子育てまでのきめ細かな支援に向けた取組	子育て支援体制を充実させる。	  

成果指標 (KPI)	子育て支援施設「ゆりかご」の利用者数				
現状値 (R2)	14 人		目標値 (R8)	25 人	
達成状況	R4	R5	R6	R7	R8
	13 人	8 人			

3-①

事業名	子育て支援施設「ゆりかご」運営事業	連携市町村名
事業概要	核家族で実家が遠い人、家庭での育児が不安な人、産後の肥立ちが思わしくないなどの母親が、子と一緒に過ごし、希望に応じ沐浴や育児相談など育児に関する支援をする。 [利用定員] 1日2家族 [利用期間] 日中のみ(土日・祝日除く) [利用料金] 1日3,050円(食事代は別)	上田市、青木村、長和町、坂城町、嬬恋村
事業効果	連携により利用できる範囲が拡大し、子育て支援施設を有効に活用できる。	
中心市の役割	子育て支援施設「ゆりかご」の管理・運営	
構成市町村の役割	事業の周知	
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。(均等割10%、利用実績90%)	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

イ 福祉・子育て

取組	取組の内容	関連する SDGs の目標
A 結婚から子育てまでのきめ細かな支援に向けた取組	病児・病後児保育事業を拡充する。	  

成果指標 (KPI)	病児・病後児保育センター利用登録者数				
現状値 (R2)	1,154 人		目標値 (R8)	1,300 人	
達成状況	R4	R5	R6	R7	R8
	1,220 人	1,297 人			

4-①

事業名	病児・病後児センター運営事業	連携市町村名
事業概要	病中又は回復期にある児童で集団保育ができない、また、保護者の就労等により家庭で保育できない児童を預かる病児保育センターの運営を、上田病院及び丸子中央病院へ委託し、病児・病後児保育事業を実施する。	上田市、青木村、長和町
事業効果	安心して子育てができる環境を整備し、児童の健全な育成につなげるとともに、子育て世帯の子育てと就労の両立支援が図られる。	
中心市の役割	病児・病後児センターの運営、事業の周知、関係機関への協力依頼	
構成市町村の役割	事業の周知	
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する（均等割 10%、利用実績 90%）	
補助金等の名称		補助率
子ども・子育て支援交付金		国 1/3 県 1/3

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

イ 福祉・子育て

取組	取組の内容	関連する SDGs の目標
A 結婚から子育てまでのきめ細かな支援に向けた取組	障がい児担当保育士の連携により、障がい児への支援体制を強化する。	

成果指標 (KPI)	障がい児への支援体制強化の取組（年間実施数）				
現状値 (R3)	公開保育 1 回・学習会 3 回・実習 3 か所 8 回		目標値 (R8)	公開保育 1 回・学習会 3 回・実習 3 か所 11 回	
達成状況	R4	R5	R6	R7	R8
	公開保育 1 回 学習会 3 回 実習 4 回	公開保育 1 回 学習会 3 回 実習 8 回			

5-①

事業名	障がい児担当保育士育成研修（公開保育・実習等による研修）	連携市町村名
事業概要	障がい児担当保育士を育成するための研修会を開催する。	上田市、東御市、青木村、長和町、立科町
事業効果	高い専門性を有する障がい児担当保育士を育成し、より充実した支援を行うことで、子どもの健全な成長を促すとともに、安心して子育てのできる環境を整備することができる。	
中心市の役割	- 各種研修会の計画・調整及び開催に向けた事務 - 各種研修会への発達支援担当保育士の参加	
構成市町村の役割	- 各種研修会への発達支援担当保育士の参加 - 各種研修会の費用負担	
費用の考え方	連携市町村から負担金を徴収し実施する。（均等割 10%、参加者数割 90%）	

5-②

事業名	保育所職員に対する研修会（講演会等の開催）	連携市町村名
事業概要	保育所職員を対象に、発達に支援を必要とする子どもの保育に係る研修会を開催する。	上田市、東御市、青木村、長和町、立科町
事業効果	全ての保育所職員が、発達に支援を必要とする児童に対する保育への理解を深めることで、保育園における発達支援体制の充実が図れる。	
中心市の役割	- 研修会の計画・調整及び開催に向けた事務 - 研修会への保育所職員の参加	
構成市町村の役割	- 研修会への保育所職員の参加 - 研修会の費用負担	
費用の考え方	連携市町村から負担金を徴収し実施する。（均等割 10%、参加者数割 90%）	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

イ 福祉・子育て

取組	取組の内容	関連する SDG s の目標
A 結婚から子育てまでのきめ細かな支援に向けた取組	発達支援に関する地域連携体制を充実させる。	  

成果指標 (K P I)	講演会参加人数				
現状値 (R 2)	51 人		目標値 (R 8)	300 人	
達成状況	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	118 人	202 人			

6-①

事業名	発達支援に関する地域連携推進事業	連携市町村名
事業概要	構成市町村の担当課の参加する発達支援検討部会を開催し、発達支援に関する情報共有や課題の検討を行う。また、住民などに向けた発達障がいに関する講演会等を実施する。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	市町村単位では難しい講師の招へいや参加者の確保など、連携することで定住自立圏全体の学習の機会が確保でき、発達支援体制の充実が図られる。	
中心市の役割	発達支援検討部会の開催、講演会等の企画・周知・実施	
構成市町村の役割	講演会等の企画・周知・実施	
費用の考え方	構成市町村からの負担金を徴収し実施する。（均等割 10%、利用実績 90%）	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

イ 福祉・子育て

取組	取組の内容	関連する SDG s の目標
B 障がい者・高齢者の権利を護る体制の確立に向けた取組	成年後見及び権利擁護体制を充実する。	   

成果指標 (K P I)	成年後見申立て支援件数（後見人候補者の推薦件数）				
現状値 (R 2)	36 件		目標値 (R 8)	60 件	
達成状況	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	16 件	28 件			

7-①

事業名	上小圏域成年後見支援センター運営事業	連携市町村名
事業概要	上小圏域成年後見支援センターの設置・運営（後見人候補者の選任、制度や権利擁護に関する相談、助言、各種支援、普及啓発、市民後見人の養成、地域連携ネットワークの構築等の支援体制の整備推進、等）	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	圏域の市町村連携により、権利擁護が必要な人への住民サービスの向上が図られ、市町村関係各課も相互に助言、支援を得ることができる。	
中心市の役割	構成市町村への情報提供、構成市町村と連携した権利擁護の推進	
構成市町村の役割	中心市への情報提供、上小圏域の権利擁護推進	
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する（均等割 10%、人口割 90%）	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

イ 福祉・子育て

取組	取組の内容	関連する SDG s の目標
B 障がい者・高齢者の権利を護る体制の確立に向けた取組	障がい児者の地域生活支援体制を整備する。	   

成果指標 (K P I)	定着支援台帳の整備件数				
現状値 (R 3)	273 件		目標値 (R 8)	400 件	
達成状況	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	296 件	312 件			

8-①

事業名	地域生活支援拠点整備事業	連携市町村名
事業概要	第6期障がい福祉計画において、圏域単位で整備した「地域生活支援拠点」の機能である、 1 相談 2 体験の機会・場 3 緊急時の受入・対応 4 専門的な人材の確保・養成 5 地域の体制づくり の各項目の充実に向け、運用状況の評価検証及び検討を行う。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	障がい児者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障がい児者の地域生活を支援する観点から、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるような様々な支援が切れ目なく提供できる仕組みが構築され、障がいの有無に関わらず共生社会の実現につながる。	
中心市の役割	・関係法人との連絡調整 ・上小圏域地域生活支援拠点等事業の事務局（拠点登録の届出受理や認定等）	
構成市町村の役割	・定着支援台帳等の管理・体験の機会や場の提供 ・社会資源の開発（一般相談事業所の登録指定等）	
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。（均等割 10%、人口割 90%）	
補助金等の名称		補助率
地域生活支援事業		国 1/2 以内 県 1/4 以内

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ウ 教育・文化

圏域において児童・生徒が快適な学校生活を送れるよう、中心市と構成市町村が連携し、安心して学べる環境づくりを行う。また、生涯を通じて学ぶ機会を提供し、地域の文化を守り・育むことを目指して、中心市と構成市町村が連携して取り組む。

取組	取組の内容	関連する SDG s の目標
A 児童生徒に寄り添ったきめ細かな支援体制の確立に向けた取組	圏域の不登校傾向の児童生徒の相談支援体制を充実する。	

成果指標 (K P I)	①情報交換会の開催回数 ②研修会に参加する教職員数				
現状値 (R 3)	①2 回 ②368 人(上田市 322 人、東御市 19 人、青木村 12 人、長和町 15 人)	目標値 (R 8)	①2 回 ②全教職員 (R4~8)		
達成状況	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	①1 回 ②414 人	①1 回 ②360 人			

9-①

事業名	不登校児童生徒に関わる情報交換会開催	連携市町村名
事業概要	不登校児童生徒に関わる日頃の教育相談や支援活動に関する情報交換会を開催する。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	不登校児童生徒に関わる相談や支援活動について情報交換することにより、連携市町村による支援策向上が図られる。	
中心市の役割	情報交換会の企画、実施及び参加	
構成市町村の役割	情報交換会への関係者の参加	
費用の考え方	実施による費用負担は発生しない。	

9-②

事業名	不登校児童生徒に関わる研修会の開催	連携市町村名
事業概要	不登校児童生徒に関わる課題解決のための研修会を開催する。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	不登校児童生徒に関わる相談や支援について研修を行うことで、連携市町村の教職員の指導力向上が図られる。	
中心市の役割	研修会の企画、実施、関係者への周知及び研修会への参加	
構成市町村の役割	研修会の企画、実施、関係者への周知及び研修会への参加	
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ウ 教育・文化

取組	取組の内容	関連する SDGs の目標
A 児童生徒に寄り添ったきめ細かな支援体制の確立に向けた取組	圏域の児童生徒が楽しく安心して登校し、学校生活を送ることができるよう、きめ細かな支援体制を充実させる。	

成果指標 (KPI)	①スクールカウンセラー活用学校数 ②スクールソーシャルワーカー活用学校数				
現状値 (R2)	①小学校 6 校、中学校 0 校 ②小学校 12 校、中学校 9 校	目標値 (R8)	①小学校 7 校、中学校 1 校 ②小学校 13 校、中学校 10 校		
達成状況	R4	R5	R6	R7	R8
	①5 校、1 校 ②9 校、10 校	①6 校、1 校 ②7 校、3 校			

10-①

事業名	スクールカウンセラー活用事業	連携市町村名
事業概要	様々な悩みを抱える児童生徒を支援するために、「心の専門家」によるカウンセリングを行う。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	児童生徒や保護者、教職員に対する相談支援体制の充実が図られる。	
中心市の役割	スクールカウンセラーの配置及び派遣に関わる調整事務	
構成市町村の役割	スクールカウンセラーの派遣に関わる調整事務	
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。	

10-②

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	連携市町村名
事業概要	課題を抱える児童生徒について、関係機関等と調整、連携を進め環境改善を図る。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	児童生徒や保護者、教職員に対する相談支援体制の充実が図られる。	
中心市の役割	スクールソーシャルワーカーの配置及び派遣に関わる調整事務	
構成市町村の役割	スクールソーシャルワーカーの派遣に関わる調整事務	
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ウ 教育・文化

取組	取組の内容	関連する SDGs の目標
B 圏域の特性を生かした生涯学習の促進に向けた取組	地域資源や施設の有効活用及び圏域住民の利便性向上並びに文化芸術振興に向け総合的に取り組む。	 

成果指標 (KPI)	①図書館設置市町村外（立科町・孺恋村）住民への図書貸出冊数 ②圏域各町村で年1回のコンサートを開催				
現状値 (R2)	①4,762冊（立科町2,963冊、孺恋村1,799冊） ②5回		目標値 (R8)	①7,100冊（立科町5,200冊、孺恋村1,900冊） ②5回	
達成状況	R4	R5	R6	R7	R8
	①5,090冊 ②5回	①6,244冊 ②5回			

11-①

事業名	図書館相互利用の促進事業	連携市町村名
事業概要	図書館設置市町村住民以外の住民が利用する際必要な手続きを簡略化するなど弾力的な対応を行うとともに連携事業を検討・実施する。	上田市、立科町、孺恋村
事業効果	圏域内での図書館利用の促進が図られるとともに、図書館利用が向上することで生涯学習の推進が図られる。また、図書館で行う取組について横断的に情報交換・意見交換を行い、連携して事業を行うことで、住民の図書館利用を促進する。	
中心市の役割	図書館登録の弾力的運用 図書館利用促進に向けた周知及び構成市町村図書館・室との連携の調整	
構成市町村の役割	図書館利用促進に向けた周知及び中心市図書館との連携	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

11-②

事業名	文化芸術振興に向けた連携促進事業	連携市町村名
事業概要	サントミュージゼのコンサートに合わせてプロの演奏家が圏域にも出向き「地域ふれあいコンサート」を行うことにより、圏域住民がより質の高い芸術に触れる機会を提供する。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、孺恋村
事業効果	圏域住民が質の高い芸術に触れる機会を増やすことで、定住自立圏全体の文化芸術の振興を図ることができる。	
中心市の役割	公演の選定と実施	
構成市町村の役割	会場確保、広報	
費用の考え方	公演料及びピアノ調律費用がある場合上田市負担、会場は地元町村負担	
補助金等の名称		補助率
文化庁文化芸術振興費補助金		

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ウ 教育・文化

取組	取組の内容	関連する SDG s の目標
B 圏域の特性を活かした生涯学習の促進に向けた取組	地域の高等教育機関を核としたネットワークを形成する。	 

成果指標 (K P I)	公立大学法人長野大学と自治体等が協働する地域づくりの連携事業数				
現状値 (R 2)	34 事業		目標値 (R 8)	40 事業	
達成状況	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	35 事業	87 事業			

12-①

事業名	公立大学法人長野大学の活用と連携促進	連携市町村名
事業概要	圏域住民及び市町村が地域課題を研究し、課題解決に繋げるネットワークを形成できるよう、長野大学が中心となり学習機会や学術的知見を提供する。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
事業効果	圏域住民・市町村が地域課題について議論、研究する機会が増え、課題解決に取り組む主体のネットワークが形成されることで、効率的な地域運営が期待される。	
中心市の役割	公立大学法人長野大学の設置。高等教育機関との連携。	
構成市町村の役割	地域課題の解決に向けた高等教育機関の活用。住民への積極的な情報提供。	
費用の考え方	個別調査等を行う場合は市町村ごとに予算化する。	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

エ 環境

豊かな自然環境の保全を図り、住民が快適に暮らせる圏域を形成するため、中心市と構成市町村が連携し各種環境施策の推進を図る。

取組	取組の内容	関連する SDG s の目標
A 豊かな森林環境の保全・整備、有害鳥獣対策に向けた取組	社会全体の共通財産である森林を守り、育むとともに間伐材や林地残材の有効活用を図る。	

成果指標 (K P I)	森林整備面積（市有林及び私有林の間伐実施面積）の拡大				
現状値 (R 2)	189ha		目標値 (R 8)	1,295ha (令和4～8年度5ヶ年累計)	
達成状況	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	158.96ha	112.64ha			

13-①

事業名	民有林の間伐促進	連携市町村名
事業概要	各市町村が民有林の間伐を促進する。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	森林の持つ公益的機能が持続的に発揮され、木材自給率（力）の向上等が期待できる。	
中心市の役割	構成市町村との連携による、国県等の補助金を活用した民有林の間伐	
構成市町村の役割	中心市との連携による、国県等の補助金を活用した民有林の間伐	
費用の考え方	各市町村で予算化して実施する。	
補助金等の名称		補助率
森林環境保全直接支援事業 他		4/10 他

13-②

事業名	森林保護啓発イベントの開催 (上田地域にぎやかな森づくり植樹の集い)	連携市町村名
事業概要	森林整備や木材利用の意義を理解する機会として、上小森林認証協議会が中心となり、植樹イベントを毎年5月に開催し、企業や住民等の環境保全活動への参加を促す。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	森林が有する多面的機能や森林保護、木材と人々の生活との関係について、住民等の理解と関心を深めることができる。	
中心市の役割	植樹イベントの開催支援として普及啓発等を実施。	
構成市町村の役割	植樹イベントの開催支援として普及啓発等を実施。	
費用の考え方	支援企業の支援金等により開催する。	

13-③

事業名	木質バイオマス利活用策の研究・検討	連携市町村名
事業概要	木材チップ化機械等の購入補助など木質バイオマスの利活用促進策について検討するとともに、利活用促進のための支援措置を行う。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	地球温暖化防止、循環型社会の構築、新産業の創出等が期待できる。	
中心市の役割	木質バイオマス利活用策の検討及び支援措置の実施	
構成市町村の役割	木質バイオマス利活用策の検討及び支援措置の実施	
費用の考え方	各市町村で予算化して実施する。	
補助金等の名称		補助率
木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金		3/4

13-④

事業名	国有林の適切な森林整備等の促進に係る連携（国への要望）	連携市町村名
事業概要	国有林の適正な森林整備等について国へ要望する。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	森林の有する多面的機能の維持増進を図る。	
中心市の役割	国主催の連絡会議などで、構成市町村と連携して国へ要望する。	
構成市町村の役割	国主催の連絡会議などで、中心市と連携して国へ要望する。	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

13-⑤

事業名	森林経営管理制度事業	連携市町村名
事業概要	森林経営管理制度における森林所有者の意向調査の試行や所有者情報等を整理集積するためのシステム導入について、圏域連携により実施し、同制度を効率的かつ効果的に運用するための体制検討や基盤整備を行う。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	新たな森林管理システムは、これまで管理の行届かない森林の整備を進めるもので、相当量の事務増加が想定され、また、ほとんどの市町村には林業専門職員が不在であることから、圏域連携による体制で対応していくことで、より効果的・効率的な森林整備が展開できる。	
中心市の役割	導入システム運用のための事務室の提供、データ収集と情報提供及び県・上小林業振興会と連携して検討会議、勉強会の開催	
構成市町村の役割	データ収集と情報提供	
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。（均等割、5条森林面積比率按分割）	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

エ 環境

取組	取組の内容	関連する SDGs の目標
A 豊かな森林環境の保全・整備、有害対策に向けた取組	アカマツの松くい虫による立ち枯れを防止し、圏域内の山村の森林機能を保全するため、森林病虫害等防除法に基づいた松くい虫防除対策を総合的に進める。	

成果指標 (KPI)	防除対策松林面積（守るべき松林面積）の持続的維持（現状維持）				
現状値 (R2)	松林全体面積 9,288ha のうち 守るべき松林面積 5,933ha		目標値 (R8)	松林全体の 64%	
達成状況	R4	R5	R6	R7	R8
	63.69%	65.61%			

14-①

事業名	松くい虫防除対策	連携市町村名
事業概要	松くい虫防除対策（伐倒駆除、地上薬剤散布、樹幹注入、樹種転換）を実施する。	上田市、東御市、青木村、長和町、立科町
事業効果	松くい虫被害の拡大防止、健全な松林の保全を図る。	
中心市の役割	最適な松くい虫防除対策を組み合わせ、松くい虫防除対策を実施する。市町村界は連携して実施する。	
構成市町村の役割	最適な松くい虫防除対策を組み合わせ、松くい虫防除対策を実施する。市町村界は連携して実施する。	
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。	

14-②

事業名	松くい虫防除対策の検討	連携市町村名
事業概要	各市町村の被害状況に基づいて、効果的な対策を検討する。	上田市、東御市、青木村、長和町、立科町
事業効果	松くい虫被害の拡大防止が図られる。	
中心市の役割	松くい虫の被害状況に基づいて、効果的な対策の検討。構成市町村との情報の共有	
構成市町村の役割	松くい虫の被害状況に基づいて、効果的な対策の検討。中心市との情報の共有	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

エ 環境

取組	取組の内容	関連する SDG s の目標
A 豊かな森林環境の保全・整備、有害対策に向けた取組	年々深刻化している野生鳥獣による農林業被害の軽減に向けて、圏域内市町村が連携して対策事業を実施する。	

成果指標 (K P I)	野生鳥獣による農作物被害額の削減				
現状値 (R 2)	223, 390 千円		目標値 (R 8)	201, 000 千円 (約 10%削減)	
達成状況	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	204, 200 千円	253, 417 千円			

15-①

事業名	有害鳥獣駆除対策の推進	連携市町村名
事業概要	イノシシ、ニホンジカ等有害鳥獣の駆除（捕獲）の推進や、捕獲個体の処理・ジビエ肉への有効活用を検討を行う。また、関係市町村による有害鳥獣に関する情報交換会の開催や効果的な対策の研究を行う。	上田市、東御市、青木村、長和町、立科町、嬬恋村
事業効果	農作物被害の低減、6次産業化が図られる。	
中心市の役割	有害鳥獣の駆除等の実施。また、対策に関して、関係者との情報共有を図る。	
構成市町村の役割	有害鳥獣の駆除等の実施。また、対策に関して、関係者との情報共有を図る。	
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。	
補助金等の名称		補助率
鳥獣被害防止総合対策交付金 他		

15-②

事業名	市町村境における有害鳥獣の広域捕獲の連携	連携市町村名
事業概要	市町村境での有害鳥獣の広域捕獲を推進する。	上田市、東御市、青木村、長和町、立科町、嬬恋村
事業効果	農作物被害の低減が図られる。	
中心市の役割	上小広域捕獲推進協議会（県事務局）等の行う広域捕獲への協力、隣接市町村間での有害鳥獣捕獲の相互許可。	
構成市町村の役割	上小広域捕獲推進協議会（県事務局）等の行う広域捕獲への協力、隣接市町村間での有害鳥獣捕獲の相互許可。	
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

エ 環境

取組	取組の内容	関連する SDG s の目標
B 脱炭素社会（ゼロカーボン）実現に向けた取組	2050 年脱炭素社会の実現に向けた取組を強化する。	        

成果指標 (K P I)	脱炭素（ゼロカーボン）に向けた情報交換会開催回数				
現状値 (R 3)	0 回		目標値 (R 8)	2 回（4 月・10 月）	
達成状況	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	2 回	2 回			

16-①

事業名	脱炭素社会（ゼロカーボン）に向けた情報交換会開催	連携市町村名
事業概要	2050 年脱炭素社会の実現に向けた地球温暖化対策等の取組状況や課題について情報交換会を開催する。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
事業効果	脱炭素社会の実現に向けた取組状況や課題について情報交換会を行うことにより構成市町村による地球温暖化対策の推進強化を図られ、圏域全体でゼロカーボンに向けた協力体制を構築することが出来る。	
中心市の役割	情報交換会の企画、実施及び参加	
構成市町村の役割	情報交換会への関係者の出席	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

オ 産業振興

圏域における安定した産業基盤を形成するため、産・学・官の連携による、各種産業振興支援策の充実・強化を図る。

観光交流人口の増加を図るため、中心市と構成市町村が連携して観光資源・情報を内外に発信するなど、新たな観光施策の展開を図る。

取組	取組の内容	関連する SDGs の目標
A 産業の活性化に向けた取組	東信州における「層の厚いものづくり産業」「価値創造型ものづくり基盤技術産業」の集積を目指し、人材育成・確保、技術支援、事業環境整備、企業誘致体制の強化等に取り組む。	  

成果指標 (KPI)	産学支援機関 (AREC) 会員数				
現状値 (R3)	319 社		目標値 (R8)	400 社	
達成状況	R4	R5	R6	R7	R8
	319 社	328 社			

17-①

事業名	産業立地・人材育成養成支援事業	連携市町村名
事業概要	産学官連携の強みを活かし、地域内産業支援機関を中心に、商工団体等の協力により、セミナー、研修会等を開催する。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町
事業効果	地域企業の競争力の強化、地域内企業の事業の高度化の促進が図られる。	
中心市の役割	セミナー、研修会等を企画・運営・開催	
構成市町村の役割	各企業への参加の呼びかけ、周知	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

17-②

事業名	企業立地情報の共有・発信	連携市町村名
事業概要	構成市町村の立地情報をホームページ作成、パンフレットの作成及び展示会への出展等で地域企業の企業立地情報として発信する。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町
事業効果	地域内・県内外等からの企業立地の促進による産業集積が図られる。	
中心市の役割	各市町村への働きかけ、パンフレット等の作成、展示会への出展	
構成市町村の役割	各企業への参加の呼びかけ、周知	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野
オ 産業振興

17-③

事業名	技術・製品開発等に対する支援	連携市町村名
事業概要	地域内の中小企業が行う新技術・新製品等に係る開発事業に関して、地域内産業支援機関のコーディネーターを活用し、国等の補助事業の活用や開発等に係る支援を実施する。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町
事業効果	新技術及び新製品等の開発促進による地域産業の活性化が図られる。	
中心市の役割	AREC を中心に圏域企業へ国のものづくり補助金等の採択へ向け、技術的指導を実施	
構成市町村の役割	各企業への周知	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

17-④

事業名	上田地域産業展支援事業	連携市町村名
事業概要	展示会等により上田地域の企業が地域内の特徴ある技術や製品を再認識し、ビジネスチャンスの創出の提供とともに、地域住民に地元産業や企業への理解を深め、ものづくり教室等の開催により次世代を担う子どもにもものづくりの関心を高める。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町
事業効果	ビジネスチャンスの拡大、地元企業 PR 及びものづくりへの関心を高める。	
中心市の役割	産業展の事務局として、上田商工会議所等と企画・運営・実施	
構成市町村の役割	各企業への周知	
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。	

17-⑤

事業名	広域連携推進事業	連携市町村名
事業概要	地域企業のグローバル化に対し、地域内のみでなく東信州次世代産業振興エリア等地域との情報交換及び交流を進める中で他地域との産産・産学連携を進める。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町
事業効果	他地域との産産・産学連携による新産業の創出及び事業の高度化の促進が図られる。	
中心市の役割	東信州次世代産業振興協議会の事務局として、AREC と連携し産産・産学連携を推進	
構成市町村の役割	各企業への周知、東信州次世代産業振興協議会への参画	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

オ 産業振興

取組	取組の内容	関連する SDGs の目標
B 圏域の知名度アップに向けた取組	広域観光体制の充実・強化や、地域資源を活用した観光PR活動を展開することで、誘客につながる広域観光の推進を図る。	  

成果指標 (KPI)	構成市町村への観光入込客数 (長野県観光地利用者統計調査・群馬県観光入込客統計調査)				
現状値 (R2)	6,346,600 人		目標値 (R8)	8,216,000 人	
達成状況	R4	R5	R6	R7	R8
	8,851,600 人	9,793,700 人			

18-①

事業名	広域観光圏の形成の推進	連携市町村名
事業概要	広域観光圏の形成に向け、地域資源を活用した広域観光ルートの検討、広域観光商品の造成を進める。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
事業効果	圏域内の回遊を促進することで、滞在時間の延長と交流人口の拡大が図られる。	
中心市の役割	交流人口の増加に向けた周遊観光の基盤整備（担当者会議の開催による意見交換や観光資源の洗い出し、取扱体験メニュー情報の整理など）、観光協会との連携を推進	
構成市町村の役割	中心市への情報提供、宣伝素材提供、各観光協会との連絡調整	
費用の考え方	必要に応じて構成市町村から負担金を徴収し実施する。	

18-②

事業名	地域資源（歴史、自然、観光地、特産品等）を活用した観光PRの促進	連携市町村名
事業概要	圏域内外において、集客が期待できるイベント会場や道の駅などを活用し、圏域内の様々な地域資源を活用した観光PR（キャンペーン・特産品販売等）を行う。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
事業効果	魅力ある圏域を合同でPRすることで、圏域全体のブランド力が向上し、圏域内外での交流人口の拡大につながり、地域の活性化や産業振興が図られる。	
中心市の役割	担当者会議の開催、圏域内の地域資源の情報整理、PR機会（イベント・物産展等）の情報収集、道の駅等との連携の推進、連携市町村との合同PRの実施、連携市町村相互のPRの実施	
構成市町村の役割	地域資源の情報収集、中心市への情報提供、道の駅等との連絡調整、中心市と連携した合同PRの実施、連携市町村相互のPRの実施	
費用の考え方	必要に応じて各市町村で予算化し実施する。	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野
オ 産業振興

取組	取組の内容	関連する SDG s の目標
B 圏域の知名度アップに向けた取組	スポーツを活用し、地域のブランド化及び地域活性化を促進する。	  

成果指標 (KPI)	誘致PR活動回数				
現状値 (R3)	コロナ禍のため0回		目標値 (R8)	5回	
達成状況	R4	R5	R6	R7	R8
	1回	2回			

19-①

事業名	スポーツ合宿の誘致促進	連携市町村名
事業概要	地域特性を生かしたプロスポーツ競技などの誘致や交流促進を図り、ハイシーズンにおける合宿地の連絡調整といった民間事業者の取組を支援する。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
事業効果	トレーニングキャンプ地としての知名度向上を図ることにより、圏域全体の回遊性と地域活性化に繋がる。	
中心市の役割	連携している各市町村で実施している合宿、スポーツイベントの情報を集約し、相互のPRや周知を図る。	
構成市町村の役割	圏域市町村同士の相互PR、住民同士の圏域回遊性の向上に努める。	
費用の考え方	必要に応じて各市町村で予算化し実施する。	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野
オ 産業振興

取組	取組の内容	関連する SDG s の目標
C 地元農産物による地域経済の活性化に向けた取組	地元農産物の効果的な活用を図る。	 

成果指標 (KPI)	①市町村間で連携した地元農産物及び加工品の販売、PR イベント等の取組回数 ②新規就農者数				
現状値 (R3)	① 1 回 ② 5 人増/年		目標値 (R8)	① 3 回 ② 10 人増/年	
達成状況	R4	R5	R6	R7	R8
	①4 回 ②2 人	①3 回 ②3 人			

20-①

事業名	農産物の販路拡大、6 次産業化に対する支援	連携市町村名
事業概要	地産地消施設の広域連携及び地元農産物・加工品の消費者へのマッチングを行う	上田市、東御市、青木村、長和町、 嬬恋村
事業効果	圏域内の地産地消のさらなる推進、農家所得の向上、地域経済の活性化が図られる。	
中心市の役割	農産物生産者、流通業者及び構成市町村と協力し、地元農産物を地元で消費できる仕組みづくり・体制づくりの検討と、構成市町村独自の取組についての情報共有	
構成市町村の役割	農産物生産者、流通業者及び中心市と協力し、地元農産物を地元で消費できる仕組みづくり・体制づくりの支援	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

20-②

事業名	ワイン等を活用した地域振興連携	連携市町村名
事業概要	ワイン用ぶどうの産地化を図るための各種支援策を連携して調査研究し、実施することにより圏域内のワイン産業の活性化を図る。千曲川ワインバレー（東地区）特区連絡協議会との効率的な事業展開	上田市、東御市、青木村、長和町、 坂城町、立科町
事業効果	ワイン等の関連産業の雇用創出、農家所得の向上、地域経済の活性化が図られる。	
中心市の役割	千曲川ワインバレー（東地区）特区連絡協議会との連携し、効果的に事業を行う。	
構成市町村の役割	千曲川ワインバレー（東地区）特区連絡協議会と連携し、効果的に事業を行う。	
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。	

(1) 生活機能の強化に係る政策分野
オ 産業振興

20-③

事業名	新規就農者支援体制整備事業	連携市町村名
事業概要	首都圏の潜在的農業人材を選考・誘致し、就農に必要な農業研修（技術及び経営）等を当圏域で一貫して実施することにより、新たな地域農業の担い手となるようスムーズな人材育成支援を行う、NPA(New People to the Agriculture)プロジェクトの推進を行う。	上田市、青木村、長和町
事業効果	移住定住を促進し、新規就農者を増やすことで農業の担い手確保に繋げ、農業振興を図る。	
中心市の役割	NPAプロジェクト事務局として、事業推進体制の整備・企画立案・調整	
構成市町村の役割	NPAプロジェクト企画立案	
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。（均等割 20%、農業産出額割 80%）	
補助金等の名称		補助率
地方創生推進交付金		1/2 以内

(1) 生活機能の強化に係る政策分野
オ 産業振興

取組	取組の内容	関連する SDG s の目標
D ワーケーション・テレワークの推進に向けた取組	圏域をひとつのエリアとして捉えた、ワーケーション・テレワークの推進を図る。	  

成果指標 (K P I)	情報共有会議の開催				
現状値 (R 3)	2 回		目標値 (R 8)	2 回	
達成状況	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	2 回	2 回			

21-①

事業名	ワーケーション・テレワーク連携推進事業	連携市町村名
事業概要	プロモーション（HP等情報）に関する相互連携の実施及び効果的な連携事業等を研究する情報共有会議を開催する。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
事業効果	特に関東圏からの誘客において、アクセス面で共通のアドバンテージを有する圏域自治体が連携することで、魅力的なワーケーションプログラムを創出するなど、誘客のきっかけや、それに伴う地域振興、交流人口・関係人口の拡大を図る。	
中心市の役割	プロモーションにおける効果的な相互連携を研究する情報共有会議の企画及び開催 各自治体HPにおける相互連携ページの作成 その他プロモーション方法のPDCA	
構成市町村の役割	情報共有会議への参加 各自治体HPにおける相互連携ページの作成 その他プロモーション方法のPDCA	
費用の考え方	必要に応じて各市町村で予算化し実施する。	

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域交通

幹線道路及び生活道路を整備するとともに、圏域内外を結ぶ高規格道路等の整備促進に向けた取組を中心市と構成市町村が連携して進め、圏域全体の道路ネットワークの構築を図る。

地域活性化のため、中心市と構成市町村が連携して圏域内の公共交通の維持や活性化を図る。

取組	取組の内容	関連する SDGs の目標
A 圏域内の幹線道路網等の整備促進に向けた取組	「上田地域30分(サンマル)交通圏構想」を中心とした渋滞緩和及び圏域内外との交流のための道路網整備を進める。	     

成果指標 (KPI)	①市町村道改良延長・②市町村道舗装延長				
現状値 (R2)	①986km ②1,544km		目標値 (R8)	①1,015km ②1,581km	
達成状況	R4	R5	R6	R7	R8
	①1,002km ②1,560km	①1,004km ②1,561km			

22-①

事業名	道路期成同盟会活動の推進	連携市町村名
事業概要	圏域内の国・県道等幹線道路網の早期整備に向け期成同盟会による要望活動等を実施する。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
事業効果	関係市町村が地域の総意として要望活動を行うことで、各路線の必要性をより広域的な視点で訴えることができ、予算の確保、事業の進捗につなげることができる。	
中心市の役割	上田市長が会長職を務める期成同盟会の事務局として総会及び要望活動を主催	
構成市町村の役割	総会及び要望活動への参加・協力	
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。	

22-②

事業名	国・県道整備促進事業	連携市町村名
事業概要	圏域内の国・県道等幹線道路網の事業実施に必要な地元(市町村)負担金を確保する。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
事業効果	各路線において必要な予算を確保し、着実に事業を進めることで渋滞緩和や地域間交流の促進を図る。	
中心市の役割	各期成同盟会の要望活動を主催するとともに、事業実施に必要な負担金を確保	
構成市町村の役割	要望活動への参加及び負担金の確保	
費用の考え方	必要に応じて各市町村で予算化し実施する。	

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
ア 地域交通

22-③

事業名	市町村道整備事業	連携市町村名
事業概要	「上田地域30分（サンマル）交通圏構想」を中心とした渋滞緩和及び、地域内外との交流のための市町村道路網整備を進める。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
事業効果	各市町村道の整備により渋滞緩和や交流促進を図る。	
中心市の役割	上田地域の骨格道路となる環状道路及びこれを補完する道路を整備	
構成市町村の役割	上田地域30交通圏の確立に向けた各市町村内の道路の整備	
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。	

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
ア 地域交通

取組	取組の内容	関連する SDG s の目標
B 将来にわたり持続可能な公共交通体系の確保・維持に向けた取組	圏域の公共交通の維持・活性化に取り組む。	  

成果指標 (K P I)	運賃低減バス運行事業の輸送人員比率（H25 バス事業年度 995 千人）の維持				
現状値 (R 3)	0.80 倍		目標値 (R 8)	1.05 倍	
達成状況	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	0.91 倍	0.95 倍			

23-①

事業名	地域公共交通の利用率・利便性向上事業	連携市町村名
事業概要	バスの運行区間に応じて上限運賃を 300 円又は 500 円として、利用者の負担低減を図り、利用者の増加につなげる運賃低減バス運行事業を、上田市と青木村を結ぶ「青木線」において推進する。また、圏域全体の公共交通の維持・確保にむけて連携会議を開き、課題解決のための検討を行う。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
事業効果	人口減少、少子高齢化時代において、市町村をまたぐ移動需要に応じた公共交通サービスを提供することで、住民の相互交流、観光振興、地域活性化に寄与する。	
中心市の役割	・ 上田市公共交通活性化協議会における 3 か年ごとの協議運賃の審議 ・ 利用促進のための普及啓発活動、夏休みキッズパスなどの実施 ・ 連携会議の運営	
構成市町村の役割	・ 利用促進のための普及啓発活動 ・ 連携会議への参加	
費用の考え方	各市町村で予算化し実施する。	

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
ア 地域交通

23-②

事業名	上田草津線運行事業	連携市町村名
事業概要	上田市・嬭恋村・草津町を結ぶ路線バス「上田草津線（特急湯畑号）」の啓発や利用促進イベントを実施し、利用者数向上を支援する。 ※乗務員不足等のため令和6年7月1日より運行を休止中	上田市、嬭恋村
事業効果	地域住民の相互交流、首都圏から草津温泉、又は北陸圏・関西圏から上田駅を経由した相互観光誘客により、地域活性化が図られる。	
中心市の役割	利用促進のための啓発活動、イベント等の実施	
構成市町村の役割	利用促進のための啓発活動、イベント等の実施	
費用の考え方	運行経費は、バス事業者による自主運行 普及啓発・イベント経費は、必要に応じて各市町村で予算化し実施する。	

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

イ 移住・定住促進

圏域外への人口流出を抑制し、圏域内への定住人口の増加を図るため、中心市と構成市町村が連携し、定住促進策を推進する。

取組	取組の内容	関連する SDGs の目標
A 圏域内への移住・定住促進に向けた取組	圏域をひとつのエリアとして捉え、移住・定住促進策を連携して推進する。	 

成果指標 (KPI)	構成市町村で連携した移住相談会への参加及び独自開催				
現状値 (R3)	参加 6 回、独自開催 1 回		目標値 (R8)	参加 8 回、独自開催 2 回	
達成状況	R4	R5	R6	R7	R8
	参加 6 回 独自開催 0 回	参加 6 回 独自開催 0 回			

24-①

事業名	移住促進施策の情報発信とネットワーク化	連携市町村名
事業概要	各市町村が既に実施している移住施策について、公式ホームページ等の相互リンクによりエリアとしての魅力を発信する。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、嬬恋村
事業効果	気候風土が近似で生活圏が重なる地域としての情報発信により、多様なニーズに対する移住・定住の選択肢を充足し、圏域内への移住促進が図れるとともに、隣接する構成市町村の空き家バンクなどへ移住希望者のアクセス向上が見込める。	
中心市の役割	構成市町村間の調整	
構成市町村の役割	連携する市町村が実施している空き家バンクほか移住施策情報への相互リンクを行うほか、SNSの相互フォロー等を進める。	
費用の考え方	必要に応じて各市町村で予算化し実施する。	

24-②

事業名	移住相談会の実施	連携市町村名
事業概要	オンラインや銀座 NAGANO 等での移住希望者に対する相談会を開催するとともに、各構成市町村の情報提供を充実する。合わせて移住者へのフォローアップ相談等の開催を検討する。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	気候風土など共通する特徴が多いことから各市町村プレゼンを集約して実施でき、各構成市町村がより焦点を絞ったアピールが可能となる。圏域としての協働の取組の継続により欠席市町村への相談を他市町村の職員が補える体制の構築に至っている。	
中心市の役割	実施時期や内容及び、準備に係る総合調整	
構成市町村の役割	隣接する構成市町村も含めたエリアとしてのPRを実施する。	
費用の考え方	必要に応じて各市町村で予算化し実施する。	

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
イ 移住・定住促進

24-③

事業名	広域的な移住促進策推進体制の構築	連携市町村名
事業概要	オンライン移住セミナーや休日移住相談窓口、広域移住体験ツアーなど構成市町村が共同で総合的に企画・運営する体制を研究し構築を図る。併せて、移住促進事業に取り組む民間団体等のノウハウを活かすことも検討する。	上田市、東御市、青木村、長和町、立科町、嬬恋村
事業効果	生活圏を共有する上田地域において、移住者が住まいと勤務先を探す場合など広域エリアで対応することで移住実現率と満足度を向上させる効果の高いサービスの提供が期待できる。	
中心市の役割	構成市町村間の調整、共同事業の研究	
構成市町村の役割	共同事業への参加及び地元地域内における共同事業の研究・検討	
費用の考え方	必要に応じて各市町村で予算化し実施する。	

24-④

事業名	空き家バンク事業の広域化	連携市町村名
事業概要	空き家バンク事業を圏域内で連携して取組み、空き家見学会や大都市圏での所有者向け空き家相談会等を共同で企画、運営する。 また、空き家バンク掲載サイトの統一を研究する。	上田市、東御市
事業効果	空き家バンクの運営ノウハウの共有。掲載物件数を確保するとともに空き家の活用希望者・移住希望者の多様化するニーズに応える。	
中心市の役割	構成市町村間の調整、共同事業の研究	
構成市町村の役割	共同事業への参加及び地元地域内における共同事業の研究・検討	
費用の考え方	必要に応じて各市町村で予算化し実施する。	

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
イ 移住・定住促進

取組	取組の内容	関連する SDGs の目標
A 圏域内への移住・定住促進に向けた取組	地域への移住・定住にあたって安定した就労を求める若者を支援する体制の充実・制度を充実させる。	 

成果指標 (KPI)	就職面接会（就職説明会含む）の参加者数				
現状値 (R3)	R3.4.22 開催：69 人 R3.7.29 開催：51 人 R3.10.25 開催：53 人 R4.3.3 開催：62 人 計：235 人		目標値 (R8)	毎年度 300 人	
達成状況	R4	R5	R6	R7	R8
	195 人	200 人			

25-①

事業名	学卒者の就職支援	連携市町村名
事業概要	上田地域全体の事業所、学卒者を対象とした学卒就職者の面接会を開催するとともに、就職先を探す移住希望者を支援する。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	就職面接会の参集範囲を上田地域全域に拡大することにより上田地域内での学卒就職者の増加が図られる。 また、結果として若者の移住促進と雇用創出が図られる。	
中心市の役割	上田職業安定協会、ハローワーク上田と連携し就職面接会を開催	
構成市町村の役割	上田地域出身者及び在住者の多くの学卒者が当地域内の事業所に就職するよう、就職面接会への参加促進と就職マッチング支援に係る地元企業情報の提供等の協力	
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。（上田職業安定協会）	

25-②

事業名	「企業ガイドブック上田」作成・配布	連携市町村名
事業概要	上田地域在住及び出身の学卒者へ当地域で活躍する事業所を紹介し、地域内への就職を促す。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	企業ガイドブックの配布先並びに掲載事業所を上田地域全域に拡大することにより上田地域内での学卒就職者の増加が図られる。	
中心市の役割	上田職業安定協会と連携した企業ガイドブック上田の編集・発行	
構成市町村の役割	上田地域出身者及び在住者の多くの学卒者が当地域内の事業所に就職するよう、市町村内でのガイドブックの有効活用	
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。（上田職業安定協会）	

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
イ 移住・定住促進

25-③

事業名	上田職業安定協会ホームページを活用した就職支援	連携市町村名
事業概要	上田職業安定協会ホームページにおいて上田地域の事業所を紹介する。	上田市、東御市、青木村、長和町
事業効果	ホームページの閲覧案内先を上田地域全域に拡大することにより上田地域内での学卒就職者の増加が図られる。	
中心市の役割	上田職業安定協会と連携し、上田地域の事業所情報をホームページで紹介	
構成市町村の役割	上田地域出身者及び在住者の多くの学卒者が当地域内の事業所に就職するよう、市町村内でのホームページの閲覧・活用	
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する。（上田職業安定協会）	

25-④

事業名	移住希望者の就職支援と若者の自立・定住促進支援	連携市町村名
事業概要	民間職業紹介事業者に委託し、UIJターン希望者の就職相談や「お試し就業」の実施、また、地域の就職困難な若者等に対する基礎研修や職場体験研修等の実施を通じて、正規雇用にむすびつける。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町
事業効果	UIJターン希望者や就職困難な若者等の就職を支援することにより、移住促進と地域への定着が図られる。	
中心市の役割	民間職業紹介事業者と連携し、UIJターン希望者や就職困難な求職中の若者等に対して、就業への支援を行う。	
構成市町村の役割	地元出身のUターン希望者や地域若者等求職者及び地域企業に対する本事業参画への広報・周知	
費用の考え方	必要に応じて構成市町村から負担金を徴収し実施する。	

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
ウ ICT

住民の利便性向上のため、中心市と構成市町村が連携し、スマート社会の実現を図る。

取組	取組の内容	関連するSDGsの目標
A スマート社会の実現に向けた取組	デジタル技術等を活用した取組を推進する。	

成果指標 (KPI)	スマート社会の実現に向けた調査研究会				
現状値 (R3)	0回		目標値 (R8)	年2回	
達成状況	R4	R5	R6	R7	R8
	2回	2回			

26-①

事業名	スマート社会の実現に向けた調査研究	連携市町村名
事業概要	行政サービス、産業、健康、福祉、学び、交流など暮らしを支える様々な分野で、先進技術・デジタルツール等を活用した取組を進めるための調査研究を行う。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
事業効果	情報交換を通じて地域課題を踏まえた調査研究をすることにより、デジタル技術等を活用した圏域全体の住民生活の利便性の向上と業務の効率化を図る。	
中心市の役割	調査研究会の企画調整、情報収集・提供、意見集約	
構成市町村の役割	調査研究会の参加、情報提供	
費用の考え方	実施による費用負担は発生しない。	

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

エ 防災

平時から中心市と構成市町村の相互連携を深め、有事の際の相互支援につながるよう、圏域全体の災害対応力向上を図る。

取組	取組の内容	関連する SDGs の目標
A 相互連携による防災力強化に向けた取組	各種災害に対する被害軽減のため、情報共有や圏域内での相互連携による災害対応力の強化等に取り組む。	  

成果指標 (KPI)	①情報交換会回数 ②相互連携による防災訓練の実施回数 ③備蓄食料の保有数量				
現状値 (R3)	①② 0 回 ③96,532 食		目標値 (R8)	①② 年 1 回 ③108,900 食	
達成状況	R4	R5	R6	R7	R8
	①②各 1 回 ③123,120 食	①②各 1 回 ③139,960 食			

27-①

事業名	防災・減災に関わる情報交換会の開催	連携市町村名
事業概要	防災・減災全般に関わる日頃からの課題や、地域における自主防災活動の取組等に関する情報交換の場を設ける。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
事業効果	地域防災力の向上への取組に対する創意工夫等を情報交換することにより、連携自治体における各種施策の向上が期待できる。	
中心市の役割	情報交換会の企画、実施及び参加	
構成市町村の役割	情報交換会への関係者の参加	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

27-②

事業名	相互連携による防災訓練の実施	連携市町村名
事業概要	連携自治体が実施する防災訓練等の実施に併せ、圏域内の相互連携を目的とした訓練（図上型、実働型）を実施する。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
事業効果	連携自治体間の相互支援体制の確立などによる災害対応力の充実、強化を図る。	
中心市の役割	防災訓練の企画、実施及び参加	
構成市町村の役割	防災訓練への関係者の参加	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
エ 防災

27-③

事業名	防災用備蓄品の整備推進	連携市町村名
事業概要	避難者等への救援物資を迅速に配布できるよう食料や資器材の備蓄を推進する。また、連携自治体の災害規模や被害状況に応じて、食料や生活用品等の相互支援を可能としていくことを検討する。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
事業効果	連携自治体が、地域防災計画に定める備蓄の目安となる数量を保有することで、避難者の安全・安心の確保につながることが期待できる。	
中心市の役割	地域防災計画に定める備蓄の目安となる数量を確保する。	
構成市町村の役割	地域防災計画に定める備蓄の目安となる数量を確保する。	
費用の考え方	各連携自治体で予算化し実施する。	

(3) 圏域のマネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材育成・交流

中心市と構成市町村が連携して人材育成等を行い、圏域のマネジメント能力向上を図る。

取組	取組の内容	関連する SDGs の目標
A 職員のマネジメント能力の強化に向けた取組	情報共有と業務ノウハウ等の情報交換や人的交流を行い、職員の資質向上並びに圏域全体の行政力の向上を図る。	  

成果指標 (KPI)	①研修の実施回数 ②職員の相互派遣の回数 ③任期終了後の地域おこし協力隊員の圏域市町村内定住人数				
現状値 (R3)	①R2 年度は新型コロナウイルス感染症感染防止のため未実施。 ②1 回 ③34 人（累計）	目標値 (R8)	①年度内に 3 回実施 ②令和 8 年度までに 3 回実施 ③50 人（累計）		
達成状況	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	①3 回 ②0 回 ③45 人	①3 回 ②0 回 ③51 人			

28-①

事業名	合同職員研修の実施	連携市町村名
事業概要	連携市町村が毎年度合同職員研修計画を策定し、合同で職員研修を実施する。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
事業効果	定住自立圏で連携している市町村が職員研修を共同開催することで、研修経費の削減及び統一的な人材育成を図ることにより圏域全体の行政力の向上を図ることができる。	
中心市の役割	効果的な研修の方法及び内容の企画・提案。	
構成市町村の役割	各自治体の人材育成における課題の洗い出しと研修テーマと実施方法の提案。	
費用の考え方	構成市町村から負担金を徴収し実施する（均等割 10%、参加者割 90%）	

28-②

事業名	職員相互派遣の実施	連携市町村名
事業概要	構成市町村が協議により連携協力に資する分野を相互に決定し、相互に職員の派遣を検討する。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町、立科町、嬬恋村
事業効果	それぞれの職員が地域的課題や業務ノウハウ等を共有し、互いの能力を高めあい、圏域全体の行政力の向上が図れる。	
中心市の役割	連携協力に資する分野を調整の上、相互に職員の派遣を検討し、連携市町村に職員派遣について意向の照会を行う。	
構成市町村の役割	連携協力に資する分野に係る派遣職員の検討及び人選を行う。	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

(3) 圏域のマネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材育成・交流

28-③

事業名	地域おこし協力隊の交流促進事業	連携市町村名
事業概要	馴染みのない地域で活動する隊員へのサポートの一環として、構成市町村の隊員同士の交流会を実施する。 また、隊員を受け入れる側の市町村の担当職員同士も交流することで、隊員の任用やサポート体制等のノウハウの共有を図る。	上田市、東御市、青木村、長和町、立科町、嬭恋村
事業効果	同じ境遇の隊員同士が交流を通じて、活動や地域に馴染むノウハウなどの共有が図れる。	
中心市の役割	構成市町村の情報を把握し、状況に応じた計画を提案、調整及びとりまとめを行い、交流会を実施する。	
構成市町村の役割	中心市の事業計画に協力し、事業を連携して行う。	
費用の考え方	実施に係る費用負担は発生しない。	

28-④

事業名	新たな連携に向けた調査研究事業 「上小圏域成年後見支援センター運営事業」	連携市町村名
事業概要	現在、取組を進めている「上小圏域成年後見支援センター運営事業」について、新たな枠組みによる事業推進の調査研究を行う。	上田市、東御市、青木村、長和町、坂城町
事業効果	連携市町村の拡大により、権利擁護が必要な人への住民サービスの向上を更に図ることができ、市町村関係各課も相互に助言、支援を得ることができる。	
中心市の役割	調査研究、調整、とりまとめを行う。 想定する事業実施に向けた計画案を提案する。	
構成市町村の役割	中心市と協力し、調査研究を行うとともに、想定する事業を連携して行う。	
費用の考え方	必要に応じて各市町村で予算化し実施する。	

5 上田地域定住自立圏事業一覧

(千円)

取組 【分野】	No	取組内容	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (予算額)	令和7年度(予算額)							
	No	事業名	計	計	計	上田市	東御市	青木村	長和町	坂城町	立科町	嬬恋村	計
地域医療再生に向けた取組 【医療】	1 地域医療再生に向けた取組の推進												
	①	地域医療教育センター支援事業	23,425	38,000	28,000	19,142	4,239	1,123	1,291	2,205			28,000
	②	深夜等初期救急患者受入体制の整備	9,076	8,918	16,325	15,210	350	375	900				16,835
	③	上田市内科・小児科初期救急センター運営	44,547	51,634	52,448	43,507	4,816	821	708	1,513			51,365
	④	安全・安心な周産期医療体制の構築	540,137	340,524	97,000	20,000	86,000	-	-	-			106,000
結婚から子育てまでのきめ細かな支援に向けた取組 【福祉・子育て】	2 継続連携による結婚支援体制の推進												
	①	結婚支援連携事業	598	591	676	444	85	12	16	41	19	28	645
	3 子育て支援体制の充実												
	①	子育て支援施設「ゆりかご」運営事業	2,895	3,032	1,193	231		5	5	5		5	251
	4 病児・病後児保育事業の拡充												
	①	病児・病後児センター運営事業	23,037	22,820	26,108	25,488		303	311				26,102
	5 障がい児への支援体制の強化												
	①	障がい児担当保育士育成研修(公開保育・実習等による研修)	33	141	160	113	26	7	6		8		160
	②	保育所職員に対する研修会(講演会等の開催)	18	9	176	123	29	8	7		9		176
	6 発達支援に関する地域連携体制の充実												
①	発達支援に関する地域連携推進事業	50	150	219	200	34	9	20				263	
障がい者・高齢者の権利を護る体制の確立に向けた取組 【福祉・子育て】	7 成年後見及び権利擁護体制の充実												
	①	上小圏域成年後見支援センター運営事業	19,858	24,114	26,018	19,932	4,414	1,169	1,345				26,860
	8 障がい児者の地域生活支援体制の整備												
①	地域生活支援拠点整備事業	9,953	9,964	9,953	7,507	1,663	578	607				10,355	
児童生徒に寄り添ったきめ細かな支援体制の確立に向けた取組 【教育・文化】	9 不登校傾向の児童生徒の相談支援体制の充実												
	①	不登校児童生徒に関わる情報交換会開催	-	-	-	-	-	-	-				-
	②	不登校児童生徒に関わる研修会の開催	16	61	65	48	11	5	3				67
	10 児童生徒が楽しく安心して登校し、学校生活を送るためのきめ細かな支援体制の充実												
	①	スクールカウンセラー活用事業	2,012	2,033	2,046	964	729	97	51				1,841
	②	スクールソーシャルワーカー活用事業	3,081	1,928	2,090	1,549	615	97	52				2,313
圏域の特性を生かした生涯学習の促進に向けた取組 【教育・文化】	11 地域資源・地域施設の有効活用及び圏域住民の利便性向上、文化芸術振興												
	①	図書館相互利用の促進事業	-	-	-	-					-	-	-
	②	文化芸術振興に向けた連携促進事業	100	105	100	125	-	-	-	-	-	-	125
	12 地域の高等教育機関を核としたネットワークの形成												
	①	公立大学法人長野大学の活用と連携促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豊かな森林環境の保全・整備、有害鳥獣対策に向けた取組 【環境】	13 森林づくりと森林資源の有効活用												
	①	民有林の間伐促進	21,133	21,397	25,075	7,931	3,738	1,840	6,399				19,908
	②	森林保護啓発イベントの開催	1,306	0	0	550	24	-	208				782
	③	木質バイオマス利活用策の研究・検討	1,379	1,522	2,200	1,000	500	300	100				1,900
	④	国有林の適切な森林整備等の促進に係る連携(国への要望)	-	-	-	-	-	-	-				-
	⑤	森林経営管理制度事業	2,849	2,775	6,700	2,618	5,287	-	-				7,905
	14 松くい虫防除対策の推進												
	①	松くい虫防除対策	150,383	195,054	168,713	82,038	6,667	69,981	10,230		22,709		191,625
	②	松くい虫防除対策の検討	-	0	-	-	-	-	-		-		-
	15 野生鳥獣による農林業被害軽減連携対策												
①	有害鳥獣駆除対策の推進	59,962	85,085	89,590	30,702	6,180	4,545	7,200		9,536	37,914	96,077	
②	市町村境における有害鳥獣の広域捕獲の連携	5,874	6,724	6,884	6,000	-	-	-		-	1,880	7,880	
脱炭素社会(ゼロカーボン)実現に向けた取組【環境】	16 2050年脱炭素社会に向けた取組強化												
	①	脱炭素社会に向けた情報交換会開催	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産業の活性化に向けた取組 【産業振興】	17 東信州におけるものづくり等産業振興の推進												
	①	産業立地・人材育成養成支援事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	②	企業立地情報の共有・発信	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	③	技術・製品開発等に対する支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	④	上田地域産業展支援事業	3,850	3,850	3,850	3,150	500	-	-	200	-		3,850
	⑤	広域連携推進事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
圏域の知名度アップに向けた取組 【産業振興】	18 広域観光の推進												
	①	広域観光圏の形成の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	②	地域資源を活用した観光PRの促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	19 スポーツを活用した地域のブランド化及び地域活性化の促進												
①	スポーツ合宿の誘致促進	14,850	7,296	6,400	3,300	5,100	-	-	-	-	-	8,400	
地元農産物による地域経済の活性化に向けた取組 【産業振興】	20 地元農産物の効果的な活用												
	①	農産物の販路拡大、6次産業化に対する支援	-	-	-	-	-	-	-			-	-
	②	ワイン等を活用した地域振興連携	600	604	610	100	100	100	110	100	100		610
	③	新規就農者支援体制整備事業	8,000	8,000	5,300	3,900		516	884				5,300
ワーケーション・テレワークの推進に向けた取組【産業振興】	21 ワーケーション・テレワークの推進												
	①	ワーケーション・テレワーク連携推進事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
圏域内の幹線道路網等の整備促進に向けた取組 【地域交通】	22 上田地域30分(サンマル)交通圏構想を中心とした道路網整備促進												
	①	道路期成同盟会活動の推進	920	1,146	1,217	748	185	44	46	51	25	89	1,188
	②	国・県道整備促進事業	34,422	29,950	36,053	31,800	-	-	1,100	-	-	-	32,900
	③	市町村道整備事業	425,490	618,099	585,548	261,800	-	-	-	528,025	-	117,600	907,425
将来にわたり持続可能な公共交通体系の確保・維持に向けた取組 【地域交通】	23 圏域公共交通の維持・活性化に向けた取組												
	①	地域公共交通の利用率・利便性向上事業	13,361	12,125	12,316	1,097	-	8,683	-	-	-	-	9,780
	②	上田草津線運行事業	-	-	-	-						-	-

取組 【分野】	No 取組内容	令和4年度 （決算額）	令和5年度 （決算額）	令和6年度 （予算額）	令和7年度（予算額）							
	No 事業名	計	計	計	上田市	東御市	青木村	長和町	坂城町	立科町	嬭恋村	計
圏域内への移住・定住促進に向けた取組 【移住・定住促進】	24 移住・定住促進策の連携推進											
	① 移住促進施策の情報発信とネットワーク化	125	285	626	-	-	-	-	-		4,650	4,650
	② 移住相談会の実施	3,044	3,049	4,137	3,304	521	161	155				4,141
	③ 広域的な移住促進策推進体制の構築	-	110	-	-	-	-	-		-	-	-
	④ 空き家バンク事業の広域化	-	-	-	-	-						-
	25 若者の域内移住・定住を支援する体制・制度の充実											
	① 学卒者の就職支援	1,464	1,464	1,699	1,315	237	67	80				1,699
	② 「企業ガイドブック上田」作成・配布	2,002	2,002	1,784	1,259	324	91	110				1,784
	③ 上田職業安定協会ホームページを活用した就職支援	402	402	385	280	65	18	22				385
	④ 移住希望者の就職支援と若者の自立・定住促進支援	30,848	31,427	32,500	423	-	-	-	-			423
スマート社会の実現に向けた取組【ICT】	26 デジタル技術等を活用した取組の推進											
	① スマート社会の実現に向けた調査研究	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相互連携による防災力強化に向けた取組【防災】	27 災害対応力強化に向けた取組											
	① 防災・減災に関わる情報交換会の開催	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	② 相互連携による防災訓練の実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	③ 防災用備蓄品の整備推進	13,115	27,924	20,282	4,820	1,500	1,118	1,000	2,663	1,500	2,638	15,239
職員のマネジメント能力の強化に向けた取組 【人材育成・交流】	28 職員の資質向上・行政力向上											
	① 合同職員研修の実施	477	447	767	350	105	24	33	47	35	45	639
	② 職員相互派遣の実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	③ 地域おこし協力隊の交流促進事業	16	30	90	90	-	-	-		-	-	90
	④ 新たな連携に向けた調査研究事業 「上小圏域成年後見支援センター運営事業」	-	-	1,132	-	-	-	-	953			953
総計		1, 474, 708	1, 564, 791	1, 276, 435	603, 158	134, 044	92, 097	32, 999	535, 803	33, 941	164, 849	1, 596, 891